

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第73期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 京極運輸商事株式会社

**【英訳名】** Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山谷 純

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 東京03(5825)7131

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 湊 英夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 東京03(5825)7131

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 湊 英夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	6,813,785	6,519,781	9,338,347
経常利益	(千円)	82,515	98,413	173,082
四半期(当期)純利益	(千円)	33,876	46,483	46,309
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	139,439	200,956	209,113
純資産額	(千円)	2,613,000	2,712,872	2,682,674
総資産額	(千円)	6,580,827	6,530,419	6,717,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.61	14.56	14.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.5	41.4	39.8

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.06	4.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景として、一部に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題や世界的な景気の停滞が続いており、依然として先行きの見通せない状況であります。

物流業界におきましては、震災による影響は回復傾向にあるものの、円高による輸出貨物取扱量の減少に加えて、国内消費の需要減により国内貨物の輸送量は、依然として低迷状況が続いております。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き採算管理と営業力を強化し売上の拡大に努めてまいりましたが、タンク洗滌・修理事業における前第1四半期連結会計期間より発生した震災復興需要が終了したことなどにより、売上高は6,520百万円と前年同四半期と比べ294百万円(4.3%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、タンク洗滌・修理事業における減益により、営業利益は38百万円(前年同四半期営業利益40百万円)となりました。なお、震災で被災した機械装置等の買換えによる補助金収入等により経常利益は98百万円(前年同四半期経常利益83百万円)となり、四半期純利益は46百万円(前年同四半期純利益34百万円)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の増加により増収増益となりましたが、ドラム缶等販売においては、石油業界への再生缶の販売数量は増加したものの、その他の販売数量は大きく減少し、減収減益となりました。結果として、売上高は2,670百万円と前年同四半期と比べ28百万円(1.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は42百万円と前年同四半期と比べ8百万円(23.3%)の増益となりました。

#### 貨物自動車運送事業

化学品輸送における主要取引先の輸送数量減少により減収となったものの、燃料費等の削減に加え、車両賃借料等の固定費削減効果により、結果として、売上高は2,495百万円と前年同四半期と比べ70百万円( 2.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は148百万円と前年同四半期と比べ7百万円(4.9%)の増益となりました。

#### 港湾運送及び通関事業

長期に亘る欧州債務危機による円高や海外景気の下振れ及び国内消費の需要減等による輸出入取扱量の減少もありましたが、新規の取引もあり、また、徹底したコスト削減に努め、結果として、売上高は421百万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.5%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は0百万円と前年同四半期と比べ8百万円の改善となりました。

#### 倉庫事業

主要取引先の生産調整等による在庫量の低迷もありましたが、徹底したコスト削減に努め、結果として、売上高は363百万円と前年同四半期と比べ6百万円( 1.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は62百万円と前年同四半期と比べ6百万円(11.4%)の増益となりました。

#### タンク洗滌・修理事業

前第1四半期連結会計期間より発生した震災復興需要が終了したことによる売上高の減少、また、通常工事へ移行したことによる利益率の低下及び設備投資による原価の増加等により、結果として、売上高は571百万円と前年同四半期と比べ248百万円( 30.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は12百万円と前年同四半期と比べ35百万円( 74.3%)の減益となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,200,000	3,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		3,200,000		160,000		1,072

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 3,183,500	31,835	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 2,800		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,835	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式35株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2 -1	3,700		3,700	0.12
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		13,700		13,700	0.43

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222,750	1,080,826
受取手形及び売掛金	1,562,670	1,474,441
リース投資資産	17,689	17,689
商品	16,642	19,651
原材料及び貯蔵品	13,101	13,734
半成工事	32,152	83,959
繰延税金資産	55,556	55,570
その他	99,907	113,509
貸倒引当金	5,347	5,095
流動資産合計	3,015,120	2,854,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,969,287	2,969,509
減価償却累計額	2,220,676	2,256,925
建物及び構築物（純額）	748,611	712,584
機械及び装置	359,768	361,593
減価償却累計額	245,552	248,019
機械及び装置（純額）	114,216	113,574
車両運搬具	2,169,187	2,280,806
減価償却累計額	1,969,974	1,997,118
車両運搬具（純額）	199,213	283,688
土地	1,254,441	1,254,441
リース資産	414,077	422,548
減価償却累計額	135,432	190,627
リース資産（純額）	278,645	231,921
その他	188,284	188,551
減価償却累計額	159,431	160,176
その他（純額）	28,853	28,375
有形固定資産合計	2,623,979	2,624,583
無形固定資産	8,871	8,876
投資その他の資産		
投資有価証券	851,031	845,838
リース投資資産	58,374	45,107
その他	169,065	160,696
貸倒引当金	8,712	8,965
投資その他の資産合計	1,069,758	1,042,676
固定資産合計	3,702,608	3,676,135
資産合計	6,717,728	6,530,419

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,019	901,894
短期借入金	866,000	858,300
リース債務	93,438	95,240
未払費用	198,847	195,130
未払法人税等	76,138	4,279
賞与引当金	97,239	47,742
その他	234,733	291,174
流動負債合計	2,640,414	2,393,759
固定負債		
長期借入金	355,000	390,450
リース債務	281,938	217,715
繰延税金負債	8,533	2,630
退職給付引当金	601,459	664,781
役員退職慰労引当金	48,317	49,509
資産除去債務	65,007	65,389
その他	34,386	33,314
固定負債合計	1,394,640	1,423,788
負債合計	4,035,054	3,817,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,347,693	2,384,586
自己株式	2,698	2,720
株主資本合計	2,509,990	2,546,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,946	154,178
その他の包括利益累計額合計	160,946	154,178
少数株主持分	11,738	11,833
純資産合計	2,682,674	2,712,872
負債純資産合計	6,717,728	6,530,419

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,813,785	6,519,781
売上原価	6,424,778	6,134,902
売上総利益	389,007	384,879
販売費及び一般管理費		
販売費	16,755	16,615
一般管理費	332,188	329,936
販売費及び一般管理費合計	348,943	346,551
営業利益	40,064	38,328
営業外収益		
受取利息	137	43
受取配当金	24,011	21,834
営業車両売却益	4,777	4,147
持分法による投資利益	4,953	1,654
補助金収入	14,321	36,692
軽油引取税交付金	8,771	9,104
その他	8,984	3,763
営業外収益合計	65,954	77,237
営業外費用		
支払利息	15,761	16,694
営業車両売却損	606	-
貸倒引当金繰入額	6,097	240
その他	1,039	218
営業外費用合計	23,503	17,152
経常利益	82,515	98,413
特別利益		
固定資産売却益	144	-
特別利益合計	144	-
特別損失		
固定資産売却損	-	48
固定資産除却損	804	1,646
災害による損失	5,049	-
事務所移転費用	2,250	-
特別損失合計	8,103	1,694
税金等調整前四半期純利益	74,556	96,719
法人税等	39,729	49,941
少数株主損益調整前四半期純利益	34,827	46,778
少数株主利益	951	295
四半期純利益	33,876	46,483
少数株主利益	951	295
少数株主損益調整前四半期純利益	34,827	46,778

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,231	152,837
持分法適用会社に対する持分相当額	1,381	1,341
その他の包括利益合計	104,612	154,178
四半期包括利益	139,439	200,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,529	200,670
少数株主に係る四半期包括利益	910	286

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	72,837千円	28,582千円
支払手形	33,424千円	6,006千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
減価償却費	161,875千円	189,505千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,641,795	2,565,522	418,858	368,953	818,657	6,813,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	263,565	27,746		533	1,118	292,962
計	2,905,360	2,593,268	418,858	369,486	819,775	7,106,747
セグメント利益又は損失( )	33,779	141,266	7,897	56,016	46,501	269,665

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	269,665
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	229,648
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	40,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,669,925	2,495,315	420,959	362,827	570,755	6,519,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	259,938	4,526		240	1,566	266,270
計	2,929,863	2,499,841	420,959	363,067	572,321	6,786,051
セグメント利益又は損失( )	41,658	148,212	5	62,391	11,952	264,208

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	264,208
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	225,846
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	38,328

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円61銭	14円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,876	46,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,876	46,483
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,756	3,191,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。